



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所 東

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 真弓 世紀

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 宮本 泰二

(TEL) 048-643-0010

事業統括本部 経理財務担当

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	50,862	0.4	1,441	△43.6	1,485	△45.7	1,633	△18.5	1,446	△9.9	4,106	134.5
2026年3月期第1四半期	50,677	△12.4	2,556	△39.3	2,734	△33.0	2,003	△42.9	1,605	△39.4	1,751	△68.2

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	51.44		50.95	
2026年3月期第1四半期	57.13		56.56	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり 親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	219,015	85,912	81,967	37.4	2,925.91
2026年3月期	205,407	82,919	79,391	38.7	2,820.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	9.7	16,000	9.2	15,000	△1.8	11,000	0.2	390.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	28,392,830株	2026年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	378,501株	2026年3月期	245,701株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	28,118,504株	2026年3月期1Q	28,106,310株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式 (2027年3月期第1四半期末376,500株、2026年3月期末243,700株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ (信託E口) が所有する当社株式の期中平均株式数 (2027年3月期第1四半期272,325株、2026年3月期第1四半期284,616株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財報告の枠組み)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループが属する自動車業界の概況は、日本、北米では旺盛な需要が継続しておりますが、中国、アジアでは日系自動車メーカーと中国系EV（電気自動車）メーカーとの競争激化が続き、日系ブランドは販売苦戦を強いられる状況にあるなど、地域ごとに激しい濃淡がみられます。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べておよそ7%減少しましたが、為替相場が円安に推移したことなどにより、売上収益は508億62百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

一方、利益面では、中期事業計画「Change 2027」（2024年4月～2027年3月）に沿って推し進めてきた製造拠点および製造ラインの集約や要員適正化などの事業構造改革効果が継続しているものの、中国での事業環境の変化や一過性の費用計上などもあり、売上総利益は60億61百万円(同17.8%減)、営業利益は14億41百万円(同43.6%減)、税引前四半期利益は14億85百万円(同45.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億46百万円(同9.9%減)となりました。

なお、期初に立案した計画に対しては概ね予定どおりに推移しております。下半期には新機種に係る設備の売却等も予定しており、通期業績予想に変更はございません。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加しましたが、設備売上の減少などに伴い売上収益は149億11百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。一方、利益面では、構造改革による製造コストの圧縮効果により営業利益は17億67百万円(同14.6%増)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことに加え、為替相場が円安水準に推移したことなどから売上収益は297億5百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。一方、利益面では、前年同四半期において、一時的に計上のあった新機種に係る試作が減少したことなどにより営業利益は10億32百万円(同35.1%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて大幅に減少したことから売上収益は55億46百万円(前年同四半期比31.1%減)となりました。利益面では、生産体制の大幅な転換、拠点集約による徹底的な製造コストの圧縮などの構造改革を進めたものの、減収影響に加え構造改革による一過性費用の計上などにより営業損失は9億53百万円(前年同四半期は営業利益1億34百万円)となりました。

④アジア

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことや、当四半期に計画していた設備売上の時期が後ろ倒しになったことなどから売上収益は43億6百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。利益面では、製造ラインの集約などによる構造改革が減収影響を支えたものの、一過性費用の計上などにより営業損失は1億85百万円(前年同四半期は営業損失1億9百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は2,190億15百万円(前連結会計年度末比136億7百万円増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産などが増加したことによるものであります。

負債合計は、1,331億2百万円(同106億14百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方、借入金、その他の金融負債などが増加したことによるものであります。

資本合計は、859億12百万円(同29億93百万円増)となりました。これは主に利益剰余金、その他の資本の構成要素が増加したことによるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は37.4%(同1.3ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、245億68百万円(前連結会計年度末比22億26百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期利益14億85百万円、減価償却費及び償却費24億59百万円をベースに、営業債権及びその他の債権の増加8億98百万円、棚卸資産の増加35億8百万円、営業債務の減少58億27百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は34億78百万円の支出となり、前年同四半期に比べ収入が50億74百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出54億85百万円があったことで43億34百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が17億19百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加122億95百万円、長期借入れによる収入34億74百万円、長期借入金の返済による支出46億15百万円、配当金の支払額9億円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は97億71百万円の稼得となり、前年同四半期に比べ収入が87億77百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2026年5月14日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,341	24,568
営業債権及びその他の債権	31,431	32,964
棚卸資産	31,226	35,235
その他の金融資産	354	522
その他の流動資産	3,488	2,881
流動資産合計	88,842	96,172
非流動資産		
有形固定資産	88,656	92,139
無形資産	527	503
持分法で会計処理されている投資	10,301	10,302
退職給付に係る資産	8,320	9,497
その他の金融資産	6,823	8,479
繰延税金資産	1,355	1,429
その他の非流動資産	578	489
非流動資産合計	116,565	122,842
資産合計	205,407	219,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	26,279	20,859
借入金	23,632	43,235
未払法人所得税等	1,735	303
その他の金融負債	6,312	10,601
その他の流動負債	10,168	10,156
流動負債合計	68,127	85,156
非流動負債		
借入金	43,749	36,315
退職給付に係る負債	4,320	4,357
その他の金融負債	1,259	1,561
繰延税金負債	2,749	3,385
その他の非流動負債	2,280	2,325
非流動負債合計	54,359	47,945
負債合計	122,487	133,102
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,920	12,916
利益剰余金	37,021	37,567
自己株式	△173	△439
その他の資本の構成要素	25,256	27,555
親会社の所有者に帰属する 持分合計	79,391	81,967
非支配持分	3,528	3,945
資本合計	82,919	85,912
負債及び資本合計	205,407	219,015

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	50,677	50,862
売上原価	△43,306	△44,800
売上総利益	7,371	6,061
販売費及び一般管理費	△4,133	△4,623
その他の収益	188	213
その他の費用	△869	△210
営業利益	2,556	1,441
金融収益	204	217
金融費用	△301	△379
持分法による投資利益	274	206
税引前四半期利益	2,734	1,485
法人所得税費用	△730	147
四半期利益	2,003	1,633
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,605	1,446
非支配持分	397	186
四半期利益	2,003	1,633
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.13	51.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.56	50.95

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	2,003	1,633
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	28	914
資本性金融商品の公正価値測定	143	704
項目合計	171	1,619
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△147	610
持分法によるその他の包括利益	△276	243
項目合計	△423	853
税引後その他の包括利益	△252	2,473
四半期包括利益合計	1,751	4,106
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,228	3,745
非支配持分	522	360
四半期包括利益合計	1,751	4,106

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,914	27,840	△239	3,413	1,538	14,164	19,117
四半期利益	—	—	1,605	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	143	△513	△377
四半期包括利益合計	—	—	1,605	—	△6	143	△513	△377
配当金	—	—	△1,038	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	4	—	46	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△1,038	46	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,919	28,408	△192	3,407	1,681	13,650	18,739

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	64,000	1,541	65,541
四半期利益	1,605	397	2,003
その他の包括利益	△377	125	△252
四半期包括利益合計	1,228	522	1,751
配当金	△1,038	—	△1,038
自己株式の処分	51	—	51
所有者との取引額合計	△986	—	△986
四半期末残高	64,242	2,063	66,306

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,920	37,021	△173	4,651	1,282	19,322	25,256
四半期利益	—	—	1,446	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	719	704	874	2,299
四半期包括利益合計	—	—	1,446	—	719	704	874	2,299
配当金	—	—	△900	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△286	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	—	21	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△900	△265	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,916	37,567	△439	5,371	1,987	20,197	27,555

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	79,391	3,528	82,919
四半期利益	1,446	186	1,633
その他の包括利益	2,299	174	2,473
四半期包括利益合計	3,745	360	4,106
配当金	△900	—	△900
自己株式の取得	△286	—	△286
自己株式の処分	17	—	17
その他の非支配持分の増減	—	56	56
所有者との取引額合計	△1,169	56	△1,113
四半期末残高	81,967	3,945	85,912

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,734	1,485
減価償却費及び償却費	2,251	2,459
金融収益	△199	△200
金融費用	301	379
持分法による投資損益(△は益)	△274	△206
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	125
有形固定資産廃棄損	3	7
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,753	△898
棚卸資産の増減(△は増加)	△3,808	△3,508
営業債務の増減(△は減少)	△1,683	△5,827
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	0	△449
その他	△525	3,939
小計	1,537	△2,693
利息の受取額	53	53
配当金の受取額	575	605
利息の支払額	△330	△449
法人所得税の支払額	△240	△993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	△3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,770	△5,485
有形固定資産の売却による収入	203	920
無形資産の取得による支出	△37	—
その他の金融資産の取得による支出	△64	—
その他	54	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,309	12,295
長期借入れによる収入	4,665	3,474
長期借入金の返済による支出	△3,766	△4,615
リース負債の返済による支出	△175	△195
自己株式の取得による支出	—	△286
配当金の支払額	△1,038	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	9,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	2,226
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	22,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,273	24,568

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,429	26,657	7,959	4,630	50,677	—	50,677
セグメント間の内部売上収益	3,542	296	85	54	3,979	△3,979	—
計	14,972	26,953	8,045	4,685	54,656	△3,979	50,677
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,542	1,591	134	△109	3,159	△602	2,556

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,483	29,691	5,379	4,306	50,862	—	50,862
セグメント間の内部売上収益	3,427	13	166	—	3,608	△3,608	—
計	14,911	29,705	5,546	4,306	54,470	△3,608	50,862
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,767	1,032	△953	△185	1,661	△220	1,441

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。